

目次

第1章	はじめに	1
1-1	調査目的	1
1-2	本調査の進め方について	1
1-3	本報告書における多基準分析の定義	3
第2章	多基準分析の概要	5
2-1	多基準分析の概要	5
(1)	多基準分析の評価プロセス	5
(2)	多基準分析の利点	8
(3)	多基準分析の留意点	8
2-2	多基準分析の扱う指標の分類	9
2-3	多基準分析手法の概要	10
(1)	トレード・オフ分析 (Trade-off Analysis)	10
(2)	目標達成マトリックス (Goals Achievement Matrix)	11
(3)	加重総和法 (Weighted Summation)	12
(4)	目標達成法 (Goals Achievement Method)	13
(5)	目標点法 (Ideal Point Method)	14
(6)	価値・効用関数 (Value and Utility Function)	16
(7)	レジーム法 (Regime Method)	17
(8)	置換法 (Permutation Method)	18
(9)	エバミックス法 (Evamix Method)	20
(10)	階層分析法 (Analytic Hierarchy Process; AHP)	21
(11)	コンコーダンス分析 (Concordance Analysis)	23
(12)	アウトランキング法 (Outranking Method)	26
2-4	まとめ	29
第3章	諸外国における多基準分析の事例	31
3-1	イギリスの事例	31
(1)	イギリスにおける評価手法の変遷	31
(2)	多基準分析マニュアル	31
(3)	交通省 (Department for Transport; DfT)	35
(4)	結論	38
3-2	オランダの事例	40
(1)	オランダにおける評価手法の変遷	40
(2)	OEI (Survey of Effects of Infrastructure)	40
(2)	THOMPION	44

(3) EIA (Environment Impact Assessment)	51
(4) 結論	53
3 - 3 ベルギーの事例	54
(1) 高速道・道路総局	54
(2) 結論	58
3 - 4 アメリカ合衆国の事例	59
(1) 連邦道路局 (Federal Highway Administration; FHWA)	59
(2) Expert Choice 社	61
3 - 5 ケーススタディ	64
(1) イタリア：ロンバルディア地方のゾーニング計画	64
(2) スペイン：運輸インフラ事業における意思決定	68
(3) オーストリア：ドナウ川流域における水力発電所開発	70
(4) ポルトガル：リスボン地方における道路事業の選定	73
3 - 6 その他	79
(1) ドイツ	79
(2) フランス	81
第4章 日本における多基準分析の事例	85
4 - 1 国土交通省：大臣官房技術調査課、公共事業調査室	85
(1) 公共事業システム研究会の提言	85
(2) 課題	88
4 - 2 国土交通省：大臣官房官庁営繕部	89
(1) 評価指標と評点	89
(2) 評価基準	95
4 - 3 旧建設省：道路投資の評価に関する指針（案）第2編 総合評価	98
4 - 4 岩手県における事例	102
(1) 公共事業評価の概要	103
(2) 自己評価（新規事業・継続事業）	104
(3) 再評価	107
4 - 5 三重県における事例	109
(1) 三重県公共事業評価の概要	109
(2) 重点化係数の算出	110
(3) まとめ	113
4 - 6 首都機能移転	114
第5章 日本における適用可能性への検討	117
5 - 1 海外及び国内における多基準分析の適用状況	117
5 - 2 狭義の多基準分析適用にあたっての留意事項	121

(1) 手法の困難さ	121
(2) システムによる意思決定への抵抗	121
5 - 3 政策・施策への適用の可能性	122
5 - 4 国土計画への適用の可能性	123
5 - 5 政策・施策への多基準分析の適用にあたっての課題	125
(1) 政策 - 施策の関係の整理	125
(2) 施策項目等に対するウェイトの設定	125
(3) アカウンタビリティの確保	126

参考文献

参考資料